

米国景気概況(2022年4月)

2022年4月4日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は足元まで底堅く推移、先行きには注意が必要

米国経済は底堅く推移している。2021年10-12期の実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+6.9%と、前期(2.3%)から加速した。年明け以降についても、企業の景況指数は判断の目安となる50の水準を上回って推移している。先行きについても、個人消費や設備投資が堅調に推移し、潜在成長率を上回るペースの成長が見込まれる。もっとも、インフレによる個人消費の抑制や供給不足による生産下押しなどの影響には注意が必要であろう。

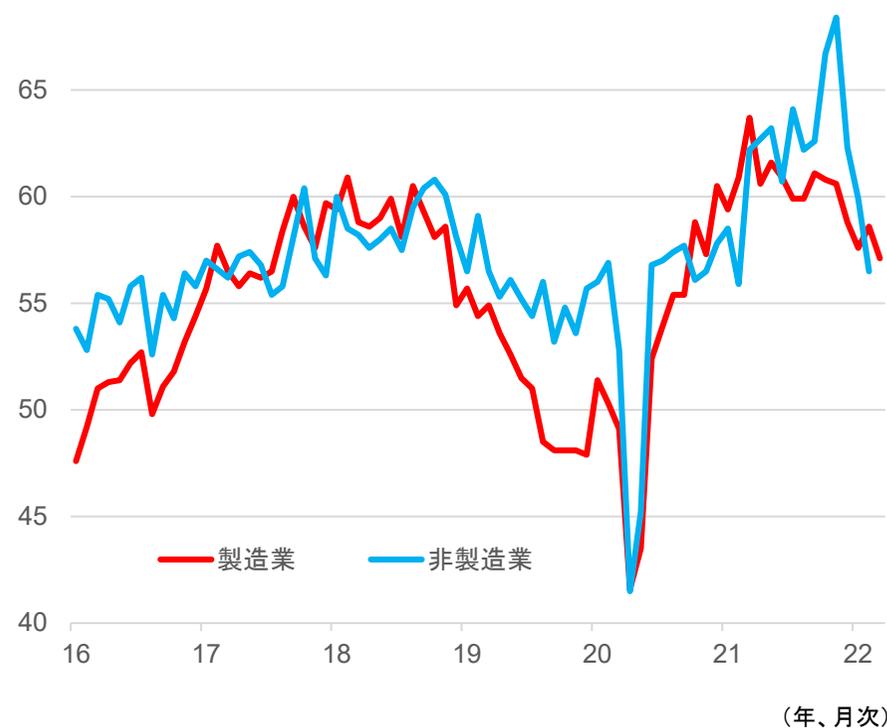
実質GDP

(前期比年率、%)



ISM景況指数

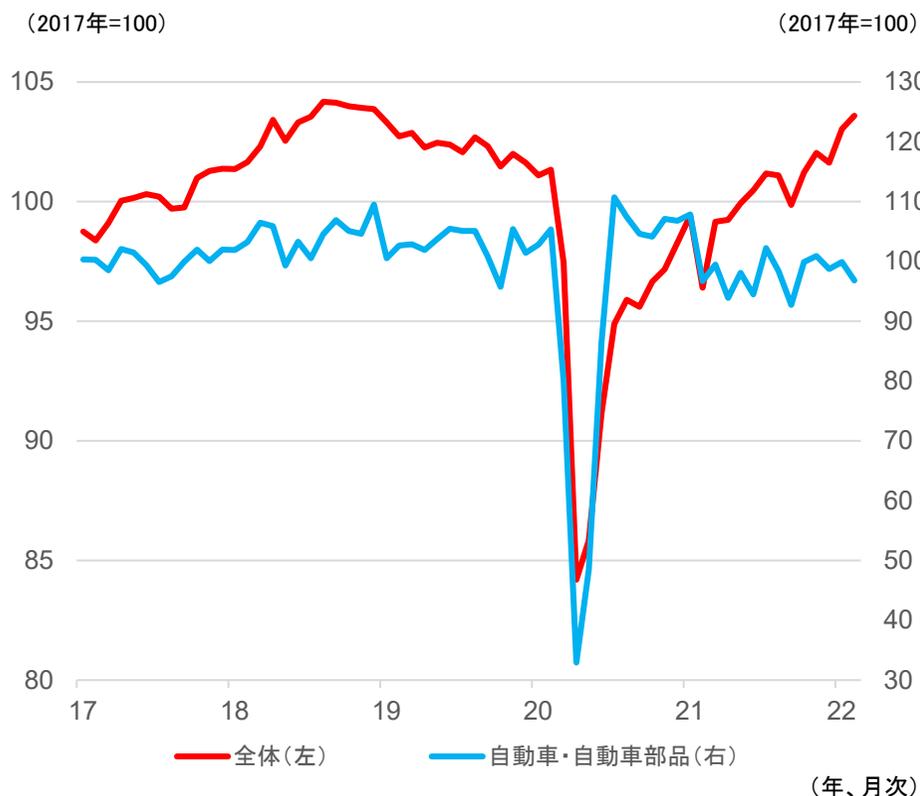
(%)



生産、雇用ともに増加

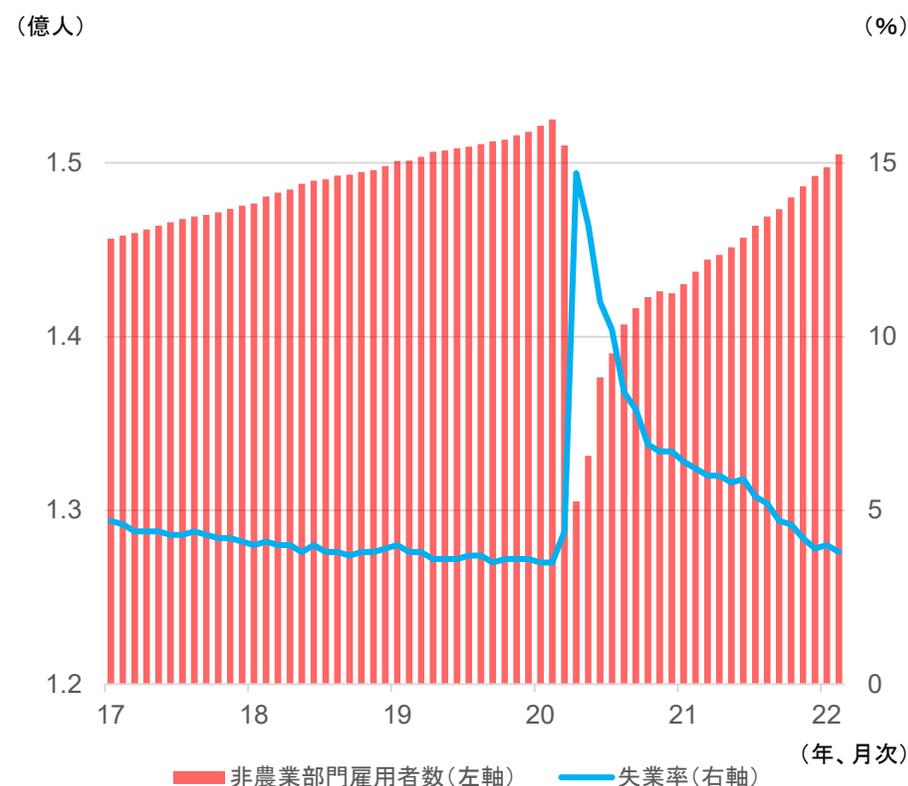
- 2月の鉱工業生産は前月比0.5%増加した。自動車・同部品が同3.0%減少したが、製造業のその他の全ての業種の生産が増加し全体を押し上げた。また、設備投資動向を示す2月のコア資本財出荷は同0.5%増と12ヶ月連続で増加した。
- 3月の非農業部門雇用者数は前月差43.1万人増加した。娯楽・宿泊・飲食が同11.2万人増加したほか、小売、専門サービスなど幅広い業種で増加した。また、失業率は3.6%と2年ぶりの水準に低下した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用

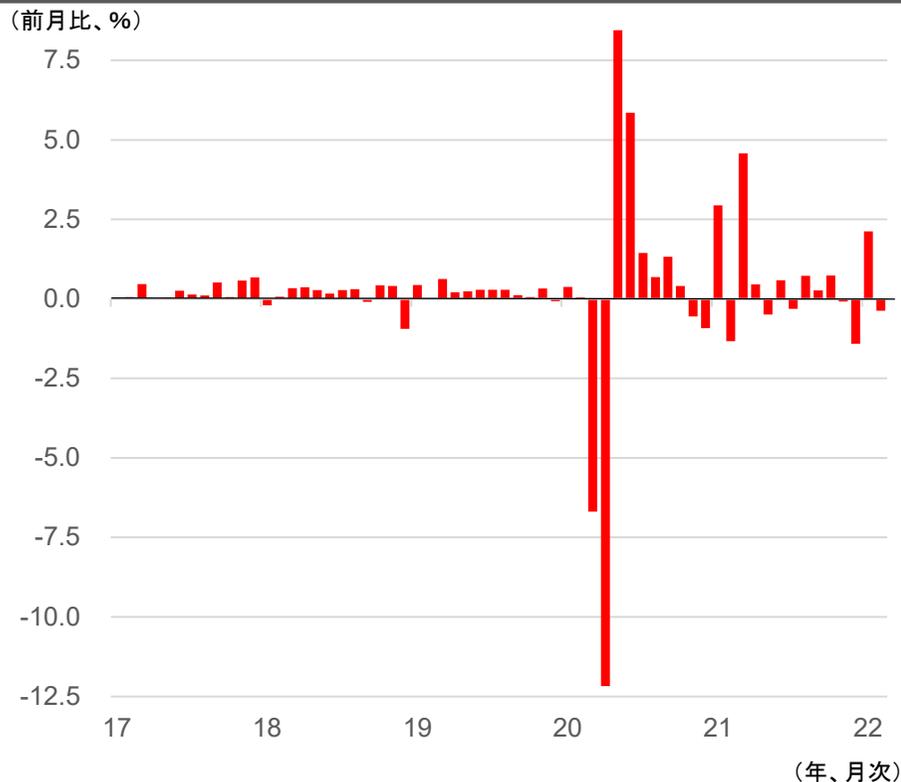


(出所)米労働省

消費は大幅増、物価は歴史的な上昇率

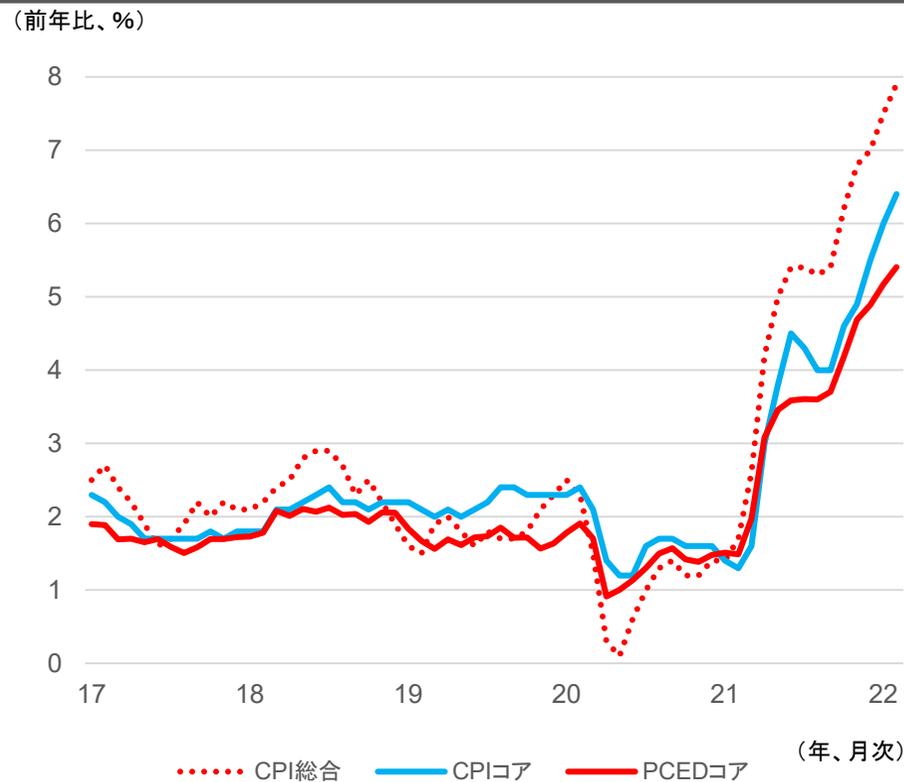
- 2月の実質個人消費は前月比0.4%減少した。大幅に増加した前月の反動が出た。もっとも、この数か月の動向をならしてみると個人消費は基調としては底堅く推移している。
- 消費者物価のうち、エネルギーと食料品を除くコアベースの上昇率は、2月に前年比6.4%とおよそ40年ぶりの上昇率を記録した。また、FRBが重視する個人消費支出価格指数の上昇率も、2月は同5.4%とおよそ39年ぶりの伸びとなった。

実質個人消費



(出所)米商務省

物価



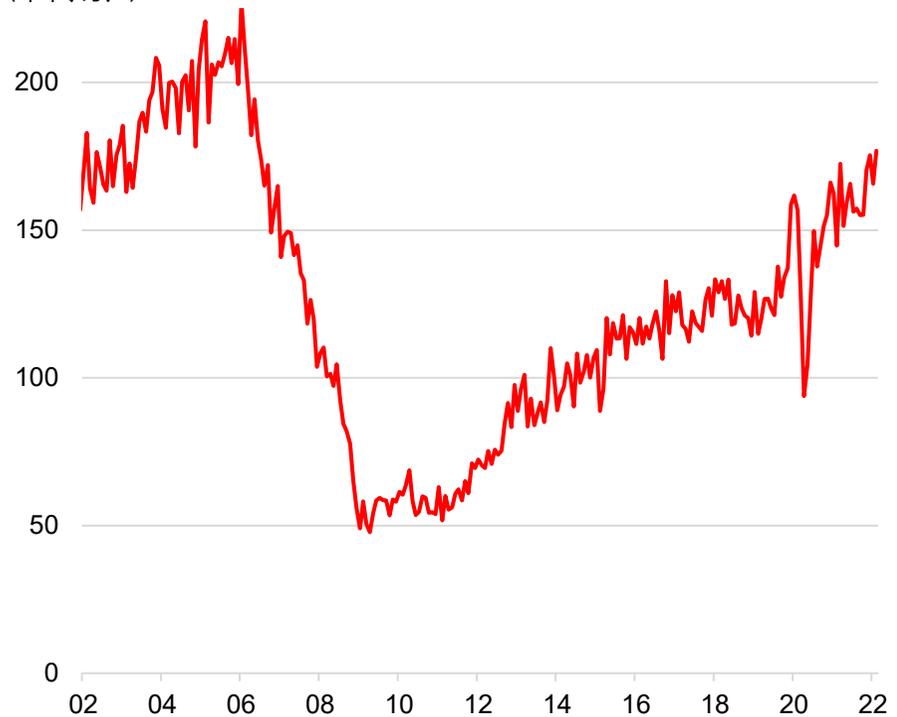
(出所)米労働省、商務省

住宅価格上昇率はバブル期を上回る

- 2月の住宅着工件数は年率177万戸とおよそ16年ぶりの高水準となった。金利上昇、建材費の値上がり、人手不足が着工の抑制要因になるも、販売在庫が歴史的低水準にあり、物件不足を背景に着工の増加基調が続いている。
- 1月の住宅価格指数は前年比+19.2%上昇した。物件の在庫不足を背景に、2000年代前半の住宅バブル期を上回る高い上昇率が続いている。

住宅着工件数

(年率、万戸)



(出所)米商務省

(年、月次)

S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



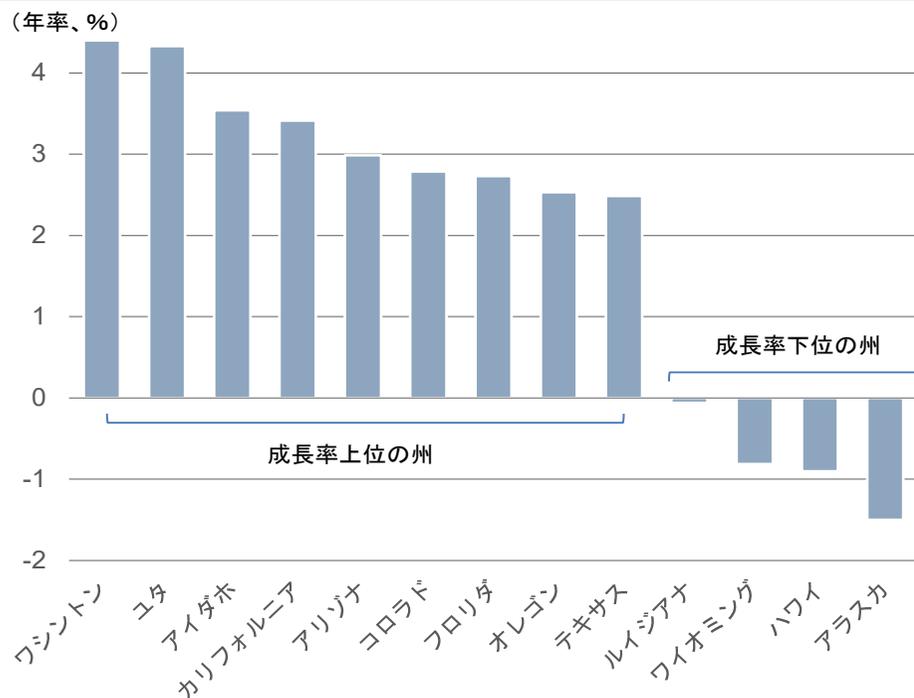
(出所)S&P Global

(年、月次)

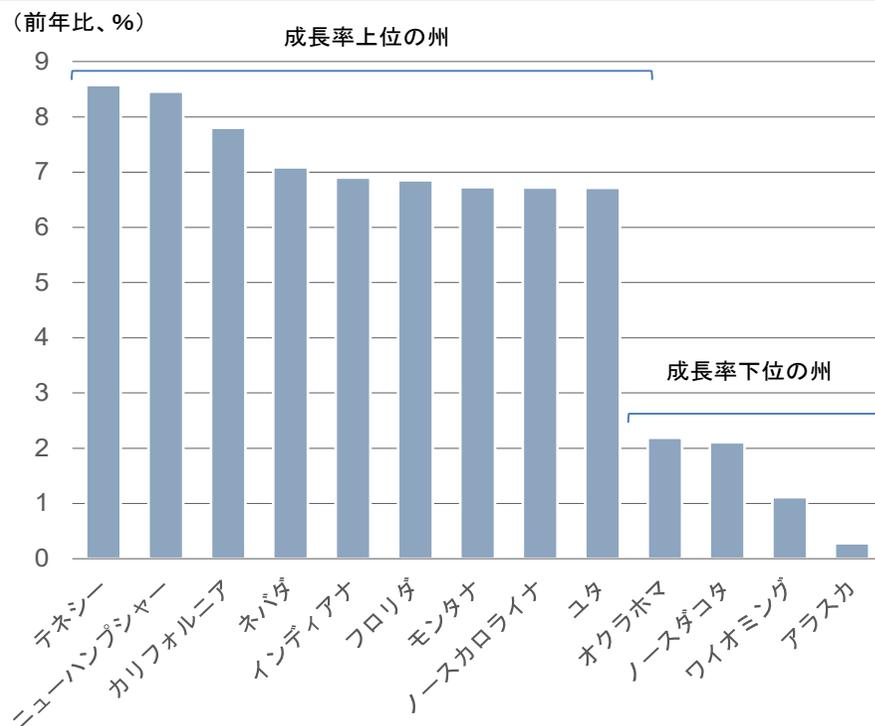
州別の経済成長率

- 2021年の各州の成長率をみると、近年、高成長が続くカリフォルニア、フロリダ、ユタの各州に加え、コロナ禍で厳格な行動規制を課さなかった州の成長率が高かった。一方、鉱業の比重が高いオクラホマ州、ノースダコタ州や、観光業の比重が高いワイオミング州、アラスカ州の成長率は低迷した。
- 過去5年間の平均成長率をみると、ワシントン州、カリフォルニア州、ユタ州、アイダホ州など、ハイテク産業が集積する州や、コロラド州、アリゾナ州など起業活動が活発とされる州の成長率が高い。一方、ワイオミング州、ハワイ州、アラスカ州など、観光業以外に目立った産業のない州ではマイナス成長となった。

州別の実質GDP成長率(2021年)



過去5年間の州別平均成長率(2016~2021年、実質・年率)



(出所)米商務省

(出所)米商務省

金融政策：FRBは利上げ実施、早期の量的引き締め開始も示唆

- FRBは3月15日～16日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25～0.5%に引き上げた。利上げは2018年12月以来3年3ヶ月ぶりとなる。また、FRBの保有資産を減らす量的引き締めについて、パウエル議長は早ければ次回5月会合で決定する可能性を示唆した。
- FOMC委員の経済金融見通しでは、前回12月時点と比べ、今年のGDP成長率予測値が大幅に下方修正された反面、物価上昇率の予測値が大きく上方修正された。また、政策金利の見通しでは、(1回25bpとすると)今年について今回を含めて7回の利上げ予想が、来年2023年は3～4回の利上げ予想がそれぞれ示された。

FOMC委員の経済金融見通し(16人の委員による予測の中央値)

	2022	2023	2024	長期見通し
GDP成長率(実質)	2.8 (4.0)	2.2 (2.2)	2.0 (2.0)	1.8 (1.8)
失業率	3.5 (3.5)	3.5 (3.5)	3.6 (3.5)	4.0 (4.0)
物価 (個人消費支出価格指数)	4.3 (2.6)	2.7 (2.3)	2.3 (2.1)	2.0 (2.0)
コア物価 (個人消費支出価格指数コア)	2.7 (4.1)	2.6 (2.3)	2.3 (2.1)	-
政策金利	1.9 (0.9)	2.8 (1.6)	2.8 (2.1)	2.4 (2.5)

(注)カッコ内は前回12月時点の予測値
(出所)FRB

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください